



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月13日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06(6338)8331
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	3,253	2.9	87	△38.3	99	△35.5	84	23.0
27年2月期第1四半期	3,162	1.9	141	24.0	154	20.1	68	△2.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	5 52	—
27年2月期第1四半期	4 21	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	6,982	3,701	3,701	3,701	53.0
27年2月期	6,641	3,640	3,640	3,640	54.8

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 3,701百万円 27年2月期 3,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0 00	—	2 00	2 00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,433	0.9	220	△10.2	249	△7.5	102	△18.2	6 41
通期	12,830	1.7	383	1.9	441	3.3	175	3.5	10 98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	18,302,000株	27年2月期	18,302,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	3,003,174株	27年2月期	3,002,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	15,298,971株	27年2月期1Q	16,300,235株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、株高・円安基調の継続による緩やかな景気回復が続きました。また、原油価格の下落や、訪日外国人の増加、雇用・所得環境の改善等により個人消費の持ち直しもみられました。

外食産業におきましては、一部に消費者マインドの回復に明るい兆しがみられたものの、原材料価格及び人手不足による人件費の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわった「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では高級感のあるまぐろ漬けごはんと中落カルビのポン酢焼き等の鉄皿での販売、「街かど屋」ではかつおのたたき定食や熱々鉄皿肉定食等の販売、「めしや食堂」では春野菜カレー等の月替わりカレーの販売、「讃岐製麺」では春のぶっかけフェアを実施し、明太子ポテトのサラダうどんや菜の花と蒸し鶏のあっさり胡麻うどん等を販売しました。

当第1四半期累計期間の店舗展開につきましては、新規出店が1店舗で店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、既存店売上高の増加による影響で、売上高は3,253,326千円（前年同四半期比 2.9%増）、営業利益は87,579千円（前年同四半期比 38.3%減）、経常利益は99,415千円（前年同四半期比 35.5%減）、四半期純利益は84,411千円（前年同四半期比 23.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により4,053,700千円（前事業年度末は3,726,056千円）となりました。銀行からの資金調達を300,000千円実行したことや、既存店売上高の増加によるものであります。有形固定資産は、減価償却が進んだことで1,517,455千円（前事業年度末は1,519,096千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の増加等により1,377,085千円（前事業年度末は1,362,006千円）となり、資産の部合計は、6,982,111千円（前事業年度末は6,641,932千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、2,291,349千円（前事業年度末は2,232,746千円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により989,398千円（前事業年度末は768,851千円）となり、負債の部合計は3,280,748千円（前事業年度末は3,001,598千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,701,362千円（前事業年度末は3,640,333千円）となりました。これにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は53.0%（前事業年度末は54.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「街かど屋」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で次期店舗数は128店舗を予定しております。

当期の見通しとしましては、売上高は12,830,556千円（前年同期比1.7%増）、営業利益は383,478千円（前年同期比1.9%増）、経常利益は441,048千円（前年同期比3.3%増）、当期純利益は175,050千円（前年同期比3.5%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が14,464千円減少、繰延税金資産が5,147千円減少、利益剰余金が9,316千円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,231	3,567,512
売掛金	8,701	12,372
商品	293	279
原材料及び貯蔵品	52,680	52,879
繰延税金資産	93,607	126,222
その他	347,541	294,433
流動資産合計	3,726,056	4,053,700
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,351,411	1,347,270
その他	167,685	170,185
有形固定資産合計	1,519,096	1,517,455
無形固定資産	34,772	33,870
投資その他の資産		
差入保証金	997,849	983,066
繰延税金資産	228,481	263,661
その他	136,185	130,868
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,362,006	1,377,085
固定資産合計	2,915,875	2,928,410
資産合計	6,641,932	6,982,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,406	770,141
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	184,092	194,483
未払法人税等	109,743	93,089
賞与引当金	118,180	211,909
その他	1,073,324	1,001,726
流動負債合計	2,232,746	2,291,349
固定負債		
長期借入金	7,141	240,266
長期預り保証金	113,442	113,188
退職給付引当金	356,922	352,998
その他の引当金	81,274	82,060
その他	210,071	200,885
固定負債合計	768,851	989,398
負債合計	3,001,598	3,280,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	419,945	481,075
自己株式	△155,664	△155,765
株主資本合計	3,640,333	3,701,362
純資産合計	3,640,333	3,701,362
負債純資産合計	6,641,932	6,982,111

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,162,516	3,253,326
売上原価	978,859	1,018,244
売上総利益	2,183,656	2,235,081
販売費及び一般管理費	2,041,717	2,147,501
営業利益	141,938	87,579
営業外収益		
受取利息	1,320	1,360
受取家賃	42,884	45,161
その他	15,598	11,364
営業外収益合計	59,804	57,887
営業外費用		
支払利息	2,783	1,458
賃貸収入原価	40,984	43,195
転貸損失引当金繰入額	2,940	-
その他	794	1,397
営業外費用合計	47,502	46,051
経常利益	154,240	99,415
特別損失		
有形固定資産除却損	5,949	3,965
減損損失	11,960	-
店舗閉鎖損失	-	188
その他	859	-
特別損失合計	18,769	4,154
税引前四半期純利益	135,470	95,261
法人税等	66,821	10,849
四半期純利益	68,649	84,411

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。